

文中の付表に掲載している計数は、それぞれを原則四捨五入しております。  
また、金額が損失または減益の場合には、△を付しております。

平成25年5月15日

## 平成24年度決算発表

三井住友フィナンシャルグループの平成24年度決算についてご説明致します。

お手元には、「平成25年3月期決算短信」と「平成24年度決算説明資料」の2種類の資料をお配りしております。

それでは、「平成24年度決算説明資料」に基づいてご説明いたします。

なお、当資料における【連結】は三井住友フィナンシャルグループの連結計数、【単体】は三井住友銀行の単体計数でございます。

### 【三井住友フィナンシャルグループの連結業績】

まず、1頁をご覧ください。三井住友フィナンシャルグループの連結損益についてご説明します。

表の中ほど17行目の経常利益は、前年比1,382億円増益の1兆737億円となりました。

これは、前年度に過払リスクに対する抜本的な引当処理を行った、SMBCコンシューマーファイナンスや、セディナが今期黒字化したことや、

SMBC日興証券ほか三井住友カードや三井住友ファイナンス&リースなど、主要子会社の業績も堅調に推移したこと等によるものです。

また、27行目の当期純利益は、以上の要因に加え三井住友銀行において法人税等調整額の改善もあり、前年比2,755億円増益の7,941億円となりました。

【三井住友フィナンシャルグループ連結】

(金額単位 億円)

						24年度	23年度比	23年度
連	結	粗	利	益	1	27,929	1,984	25,945
経	常	利	益	17	10,737	1,382	9,356	
当	期	純	利	益	27	7,941	2,755	5,185

## 【三井住友銀行の単体業績】

2頁には三井住友銀行の単体損益の内訳をお示ししております。

表の中ほど20行目の(一般貸倒引当金繰入前)業務純益は、前年比6億円減益の8,124億円となりました。

このうち1行目に記載の業務粗利益は、前年比76億円増益の1兆5,401億円となりました。

これは、2行目にお示しの国債等債券損益が、前年比387億円の減益となるとともに、預貸金利鞘の縮小を主因として、4行目の国内部門の資金利益が減少する一方、

6行目、12行目にお示ししておりますように、シンジケーション関連手数料やアレンジメント手数料が増加したことや、下期の株式相場の回復を受けて、投資信託の販売が好調であったことに加え、

11行目の国際部門の資金利益がアジアを中心としたインフラファイナンスニーズへの積極的な対応等により、大幅に増加したこと等によるものです。

16行目の経費は、引き続き経常的な経費の見直しによる削減を行いましたものの、海外業務拡大に伴う人員増強や業務推進経費の増加に加え、円安による影響もあり、前年比82億円増加の7,277億円となりました。

【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

		24年度	23年度比	23年度
業 務 粗 利 益	1	15,401	76	15,325
(うち国債等債券損益)	2	(1,138)	(△ 387)	(1,525)
経 費 (除く臨時処理分)	16	△ 7,277	△ 82	△ 7,195
業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	20	8,124	△ 6	8,130

次に、40行目に記載の与信関係費用は、前年比391億円改善し195億円となりました。

引き続き取引先企業の実態に応じたきめ細かな対応等を行いました結果、新規のコスト発生が抑えられていることに加え、過去に引当を計上していた先からの戻入れが生じていること等が要因です。

28行目の株式等損益は、上場株式等の減損により、357億円の損失と、前年比205億円の悪化となりました。

[三井住友銀行単体]

(金額単位 億円)

□		24年度	23年度比	23年度
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	22	—	△ 438	438
臨 時 損 益	24	△ 1,415	200	△ 1,615
うち不良債権処理額	25	△ 463	574	△ 1,037
うち貸倒引当金戻入益	26	267	267	—
うち償却債権取立益	27	1	△ 11	12
うち株式等損益	28	△ 357	△ 205	△ 152
与信関係費用 (22 + 25 + 26 + 27)	40	△ 195	391	△ 586

以上により、32行目の経常利益は、前年比245億円減益の6,709億円となりました。

37行目の法人税、住民税及び事業税は、法人税の繰越欠損金解消に伴ない、2,097億円と前年比1,650億円の費用増加。

一方、38行目の法人税等調整額は、前年比3,314億円の改善となり1,621億円の会計上の益となりました。

これは、法人税の繰越欠損金が今年度解消されたことを受け、税効果会計上の例示区分が、4号但書から、2号に変更となったこと等により、繰延税金資産計上額が増加したことによるものです。

以上の結果、39行目の当期純利益は、前年比で1,398億円増益の6,178億円となりました。

[三井住友銀行単体]

(金額単位 億円)

□		24年度	23年度比	23年度
経 常 利 益	32	6,709	△ 245	6,953
特 別 損 益	33	△ 55	△ 22	△ 33
税 引 前 当 期 純 利 益	36	6,654	△ 266	6,920
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	37	△ 2,097	△ 1,650	△ 447
法 人 税 等 調 整 額	38	1,621	3,314	△ 1,693
当 期 純 利 益	39	6,178	1,398	4,780

### 【国内利鞘】

次に国内利鞘についてご説明致しますので、3頁をご覧ください。

表中の「貸出金利回」から「預金等利回」を差し引いた「預貸金利鞘」は、貸出金利回りの低下により前年比0.03%悪化の1.49%となりました。

[三井住友銀行単体]

(単位 %) )

	24年度	23年度	
		上期	下期
貸出金利回 ( C )	1.54	1.55	1.53
預金等利回 ( D )	0.05	0.05	0.05
預貸金利鞘 ( C ) - ( D )	1.49	1.50	1.48

【有価証券評価損益】

次に有価証券の評価損益についてご説明致しますので、4頁をご覧ください。

上段には三井住友フィナンシャルグループ連結の有価証券評価損益を取り纏めております。

表中の「その他有価証券」の評価損益は、株式は7,712億円のプラス、債券1,083億円のプラス、その他も2,420億円のプラスとなり、全体では24年3月末比6,466億円増加の1兆1,216億円のプラスとなりました。

[三井住友フィナンシャルグループ連結]

(金額単位 億円)

	25年3月末			
	評価損益			
	24年3月末比	評価益	評価損	
その他有価証券	11,216	6,466	12,566	1,350
株式	7,712	4,998	8,671	959
債券	1,083	△ 35	1,122	39
その他	2,420	1,503	2,773	352

【自己資本比率】

7頁には、(連結)自己資本比率について、今年度末より適用されたバーゼルⅢ基準の速報値でお示ししております。

25年3月末の(連結)総自己資本比率は14.71%、(連結)Tier1比率は10.93%、普通株式等Tier1比率(所謂コアTier1比率)は、9.38%といずれも規制に定める基準値を大きく上回っております。

[三井住友フィナンシャルグループ連結]

(単位 %)

	25年3月末 [速報値]
□	
総自己資本比率	14.71
Tier1比率	10.93
普通株式等Tier1比率	9.38

## 【不良債権の状況】

次に不良債権の状況についてご説明致します。  
8頁をご覧ください。

表の左下Aと記載しております、金融再生法に基づく開示債権残高の合計額  
につきましては、24年3月末比893億円減少の1兆935億円となりました。

また、その左にお示しの正常債権を含めた与信合計に対する  
不良債権比率は、24年3月末比0.26%改善し、1.6%と  
引き続き低い水準を維持しております。

[三井住友銀行単体]		(金額単位 億円、%)		
	25年3月末	24年3月末比	24年3月末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,455	111	1,344	
危険債権	6,914	△ 882	7,796	
要管理債権	2,566	△ 122	2,688	
合計(A)	10,935	△ 893	11,828	
正常債権	672,895	47,959	624,936	
総計(B)	683,830	47,066	636,764	
不良債権比率(A/B)	1.60	△ 0.26	1.86	

## 【平成25年度業績予想及び配当予想】

続きまして、平成25年度の業績予想及び配当予想についてご説明致します。  
18頁をご覧ください。

まず、三井住友フィナンシャルグループ連結の25年度業績予想ですが、

経常利益 は、1兆 300億円、  
当期純利益は、 5,800億円、

を、見込んでおります。

また、三井住友銀行単体の業績予想は、

業務純益 は、8,000億円、  
与信関係費用は、 800億円、  
経常利益 は、6,800億円、  
当期純利益 は、4,300億円、

を、見込んでおります。

次に、25年度の普通株式1株当たり配当予想ですが、24年度に実施する三井住友フィナンシャルグループ発足10周年の記念配当10円を除く普通配当年間110円同額とさせていただきます。

#### 【平成24年度実績と平成25年度経営方針】

次の19頁には、平成24年度実績と平成25年度の経営方針をお示ししております。

平成24年度につきましては、当社グループでは、三井住友フィナンシャルグループ連結、三井住友銀行単体ともに当期純利益は過去最高を更新いたしました。

中期経営計画の財務目標値につきましては、中程左側にお示ししております通り、バーゼルⅢ完全実施基準の普通株式等Tier1比率は8.6%、連結当期純利益ROAは1.3%、連結経費率は52.4%、単体経費率は47.3%、海外収益比率は30.2%となり、全項目を一年前倒しで達成いたしました。

戦略施策につきましては、銀行では、三井住友銀行において、個人のお客さまに対する投信販売や証券仲介、保険販売等が着実に伸展したほか、法人のお客さまに円滑な資金供給を行い、法人部門の年度末の貸出金残高は反転増加いたしました。

また、プロジェクトファイナンスやシンジケートローンなど、グローバルに強みのある分野で質の高いサービスを提供し、PFI誌よりグローバル・バンク・オブ・ザ・イヤーを受賞するなど、高いご評価をいただきました。

リースでは、RBSグループからの航空機リース事業の共同買収を完了するとともに、既存事業をSMBC Aviation Capitalへ統合一本化いたしました。

証券では、SMBC日興証券において、リテール証券業務における銀証連携を進め、三井住友銀行との銀証口座連携サービスや遺言信託代理店業務を開始いたしました。また、ホールセール証券業務の体制整備も引続き進めております。

コンシューマーファイナンスでは、旧プロミスを完全子会社化し、SMBCコンシューマーファイナンスと社名変更したほか、オリックス・クレジット株式のオリックスへの譲渡や、SMBCコンシューマーファイナンスにおけるモビットの合弁解消等、経営資源の選択と集中を図りました。

平成25年度につきましては、下段にお示ししました通り、  
「日本経済再生への積極的な貢献によりSMFGの成長を実現」、  
「次の飛躍に向けた新たなビジネスモデルの創造・イノベーションの実現に  
チャレンジ」という基本方針に則り、  
前向きな資金供給、「貯蓄から投資」への取組み、  
アジアを含む新興国の成長捕捉を目指してまいります。  
また、中期経営計画の最終年度として、質に拘り、プロアクティブに  
ビジネスチャンスを獲得するとともに、持続的成長の実現に向け、  
顧客基盤の拡充や成長のための中長期施策を着実に推進してまいります。

以上で説明を終わらせていただきます。

以 上

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実性としては、以下のものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併・事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出した Form 20-F 等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。